

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 27日

会 社 名 東京急行電鉄株式会社
 コート番号 (被交換会社 東急車輛製造株式会社) 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.tokyu-car.co.jp/>)
 代 表 者 役職名 東急車輛製造株式会社 代表取締役社長 氏名 百瀬丈雄
 問合せ先責任者 役職名 東急車輛製造株式会社 経営統括室経理部長 氏名 阿部達彦
 TEL (045) 701 - 5711

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 27日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	21,731	6.2	245	-	678	-
13年 9月中間期	23,164	9.6	680	-	1,165	-
14年 3月期	49,984		535		1,384	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	191	-	1.55	
13年 9月中間期	1,781	-	14.44	
14年 3月期	3,176		25.75	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 123,348,177 株 13年 9月中間期 123,367,528 株 14年 3月期 123,364,903 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
14年 9月中間期	0.00	-	0 円 00 銭	0 円 00 銭
13年 9月中間期	0.00	-		
14年 3月期	-	0.00		

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	66,236	24,088	36.4	195.34
13年 9月中間期	71,678	25,456	35.5	206.34
14年 3月期	73,763	23,484	31.8	190.37

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 123,313,681 株 13年 9月中間期 123,367,528 株 14年 3月期 123,360,077 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 53,847 株 14年 3月期 7,451 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	51,961	34	592	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 80 銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (14.9.30現在) (A)		前中間期末 (13.9.30現在) (B)		前 期 末 (14.3.31現在) (C)		比 較 増 減 (D)=(A)-(C)
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	32,357	48.9	34,066	47.5	39,137	53.1	6,779
現 金 ・ 預 金	1,728		3,568		5,823		4,094
受 取 掛 手 形	4,770		6,888		6,959		2,189
有 価 証 券	11,120		11,070		15,292		4,172
自 己 株	-		21		21		21
製 品 ・ 半 製 品	-		0		-		-
仕 掛 品	393		415		492		99
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	7,951		7,254		6,709		1,241
前 払 費 用	1,570		2,137		1,718		147
短 期 貸 付 金	-		74		93		93
そ の 他 の 流 動 資 産	237		239		253		15
貸 倒 引 当 金	4,050		-		1,644		2,405
	990		2,678		598		392
	456		282		471		14
固 定 資 産	33,879	51.1	37,612	52.5	34,626	46.9	746
有 形 固 定 資 産	21,666	32.7	23,345	32.6	22,355	30.3	688
建 築 物	7,811		8,325		8,019		208
機 械 装 置	2,019		2,169		2,089		70
車 両 運 搬 具	2,949		3,570		3,250		300
工 具 器 具 備 品	154		159		148		5
土 建 設 仮 勘 定	476		552		506		29
	7,801		8,033		7,851		50
	454		534		488		34
無 形 固 定 資 産	115	0.1	60	0.1	100	0.1	15
特 許 地 権	4		5		4		0
借 地 権	21		21		21		-
ソ フ ト ウ ェ ア	63		7		47		16
施 設 利 用 権	4		5		4		0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	21		20		20		0
投 資 等	12,096	18.3	14,206	19.8	12,170	16.5	74
投 資 有 価 証 券	10,914		12,943		10,891		22
子 会 社 株 式	167		175		175		8
出 資 金	1		1		1		-
長 期 貸 付 金	21		20		12		8
長 期 前 払 費 用	79		54		86		6
そ の 他 の 投 資 等 金	1,052		1,176		1,129		77
貸 倒 引 当 金	138		164		125		13
資 産 合 計	66,236	100.0	71,678	100.0	73,763	100.0	7,526

比較貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期末 (14.9.30現在) (A)		前中間期末 (13.9.30現在) (B)		前期末 (14.3.31現在) (C)		比較増減 (D)=(A)-(C)
(負債の部)	%	%	%	%	%	%	
流動負債	33,730	50.9	40,499	56.5	44,330	60.1	10,600
支払手形	5,929		7,739		8,000		2,071
買掛金	4,724		4,981		5,580		855
短期借入金	21,754		26,393		28,877		7,122
未払人等税金	237		329		612		374
未払法人税等	29		19		38		8
未払事業所税	49		54		96		47
未払費用	81		65		59		22
前受り金	11		7		13		2
前受り収益	220		320		250		29
賞与引当金	14		16		13		1
その他の流動負債	442		380		392		50
	234		191		394		160
固定負債	8,418	12.7	5,723	8.0	5,948	8.1	2,469
長期借入金	4,945		2,340		3,000		1,945
繰延税金負債	1,089		1,218		788		301
退職給付引当金	2,383		2,164		2,160		222
負債合計	42,148	63.6	46,222	64.5	50,279	68.2	8,130
(資本の部)							
資本金	-	-	14,047	19.6	14,047	19.0	14,047
法定準備金	-	-	19,461	27.2	19,461	26.4	19,461
資本準備金	-	-	18,029	-	18,029	-	18,029
利益準備金	-	-	1,432	-	1,432	-	1,432
剰余金	-	-	9,718	13.6	11,113	15.1	11,113
固定資産圧縮積立金	-	-	212	-	212	-	212
別途積立金	-	-	5,160	-	5,160	-	5,160
中間(当期)未処分利益	-	-	15,090	-	16,486	-	16,486
(中間(当期)純利益)	(-)	-	(1,781)	-	(3,176)	-	(3,176)
評価差額金	-	-	1,665	2.3	1,089	1.5	1,089
自己株式	-	-	-	-	0	0.0	0
資本合計	-	-	25,456	35.5	23,484	31.8	23,484
資本金	14,047	21.2	-	-	-	-	14,047
資本剰余金	18,029	27.2	-	-	-	-	18,029
資本準備金	18,029	-	-	-	-	-	18,029
利益剰余金	9,490	14.3	-	-	-	-	9,490
利益準備金	1,432	-	-	-	-	-	1,432
固定資産圧縮積立金	212	-	-	-	-	-	212
別途積立金	5,160	-	-	-	-	-	5,160
中間未処分利益	16,295	-	-	-	-	-	16,295
(中間純利益)	(191)	-	-	-	-	-	(191)
評価差額金	1,505	2.3	-	-	-	-	1,505
自己株式	3	0.0	-	-	-	-	3
資本合計	24,088	36.4	-	-	-	-	24,088
負債・資本合計	66,236	100.0	71,678	100.0	73,763	100.0	7,526

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 担保に供している資産

有形固定資産

投資有価証券

3. 保証債務

4. 自己株式の株数

当中間期末
26,644百万円

前中間期末
26,017百万円

前期末
26,116百万円

1,826百万円

1,949百万円

1,896百万円

2,982百万円

- 百万円

427百万円

- 百万円

12百万円

7百万円

53,847株

887株

7,451株

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目		当中間期 (14.4.1~14.9.30)		前中間期 (13.4.1~13.9.30)		比較増減 (A) - (B)	前 期 (13.4.1~14.3.31)	
		(A)		(B)				
経常 損益 の 損部	営業収益		%		%			%
	売上高	21,731	100.0	23,164	100.0	1,432	49,984	100.0
	営業費用							
	売上原価	19,649	90.4	21,057	90.9	1,408	45,316	90.7
	販売費および一般管理費	2,327	10.7	2,786	12.0	458	5,203	10.4
	営業利益	245	1.1	680	2.9	434	535	1.1
	営業外収益							
	受取利息および配当金	94	0.4	95	0.4	0	142	0.3
	その他の営業外収益	413		329		83	742	
	計	508	2.3	425	1.8	83	885	1.8
営業外費用								
支払利息	278	1.3	230	1.0	48	486	1.0	
その他の営業外費用	662		680		17	1,246		
計	941	4.3	910	3.9	30	1,733	3.5	
経常利益	678	3.1	1,165	5.0	487	1,384	2.8	
特別 利益 の 損部	前期損益修正益	42		427		385	299	
	固定資産売却益	830		18		812	410	
	投資有価証券売却益	26		-		26	-	
	その他の特別利益	1		-		-	31	
	計	901	4.1	446	1.9	454	741	1.5
	固定資産売却損	-		-		-	100	
	固定資産除却損	-		-		-	179	
	投資有価証券評価損	-		973		973	2,051	
	投資有価証券売却損	1		-		1	-	
	子会社株式評価損	-		42		42	-	
子会社整理損	-		-		-	127		
その他の特別損失	-		26		26	36		
計	1	0.0	1,043	4.5	1,041	2,495	5.0	
税引前中間(当期)純利益		221	1.0	1,761	7.6	1,983	3,137	6.3
法人税、住民税および事業税		30	0.1	19	0.1	11	38	0.1
中間(当期)純利益		191	0.9	1,781	7.7	1,972	3,176	6.4
前期繰越利益		16,486		13,309		3,176	13,309	
中間(当期)未処分利益		16,295		15,090		1,204	16,486	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・半製品及び仕掛品 総平均法による低価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置、車両及び運搬具 2～17年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

効果のおよぶ期間・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（10,791百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14、15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は1,714百万円であります。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において流動資産の部に計上していた「自己株式」(0百万円)は、当中間期末においては資本の控除項目としております。

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間 (14.4.1~14.9.30)			前中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)			前事業年度 (13.4.1~14.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	642	253	389	632	180	451	625	213	412
その他	1,519	744	775	1,263	701	562	1,635	826	808
合計	2,161	997	1,164	1,896	882	1,013	2,261	1,040	1,220

2. 未経過リ - ス料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前事業年度 (13.4.1~14.3.31)
1年内	372	311	410
1年超	861	730	840
合計	1,233	1,041	1,250

3. 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前事業年度 (13.4.1~14.3.31)
支払リ - ス料	221	216	520
減価償却費相当額	201	199	482
支払利息相当額	22	16	35

4. 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。